

## 銀行の国際化と政策・規制：邦銀の国際コルレス網発展の経験から

一橋大学 畑瀬真理子

発展途上国の経済発展にとって、貿易を通じた国際市場へのアクセスは極めて重要な要素であり、近世末期まで交易を制限していた日本では、開港後の貿易の急速な拡大が国内経済構造や経済発展にもたらしたインパクトが比較的容易に観察できる。海外とのスムーズな交易を行う上では、各種制度を含めたインフラが整備されていることが必要不可欠であり、近代入り後の日本では、貿易の発展と軌を一にして貿易金融の体制も整備されていった。

戦前の日本では、金融制度の近代化の流れの中で、為替銀行としての横浜正金銀行の設立・育成といった形で政府が貿易の決済に必要なインフラ整備に貢献したが、個別銀行の国際業務に対する規制は緩やかであった。対する第二次大戦後には、戦時期に一旦失われた海外決済網の再構築が課題となったが、ブレトンウッズ体制下における国際的な資本移動規制および外国為替専門銀行、長期信用銀行、普通銀行、信託銀行等、細分化された機能に応じて異なる業態の銀行が併存した戦後日本の金融システムを前提に、業態別に厳格に管理される形で国際業務の規制が行われた。個別銀行の海外コルレス網の構築は、そうした規制のもとで進められた。

具体的には、大規模な都市銀行・長期信用銀行から中規模行、信託銀行、地方銀行、相互銀行、信用金庫へと順次国際コルレス業務が認可され、また、規制体系も金融の自由化の流れの中で徐々に緩和的なものに変化していった。こうした状況において、各銀行の国際業務戦略は貿易関連業務に対する顧客の需要や採算見通し等の要因のほか、規制の動向、同業態内や同地域内で資産規模が似ている他行の動向を考慮するなど、業態内や近隣行との競争、さらには業態内でのステータス確保といった市場メカニズムによらない要因にも影響を受けたと考えられる。

本報告では、戦前期から1990年代までの日本の銀行の国際コルレス網の構築にかかる政策・規制の動向を概観する。その上で、戦後の規制の動向を受けた銀行、とりわけ規制緩和が遅れた業態下位の銀行や相互銀行、信金などの業態の海外コルレス網構築の動機や対応について、アーカイブ資料や社史などの資料を手がかりに検証し、政策・規制が日本の銀行の国際化に与えた影響について考察する。

### <参考文献>

Hatase, Mariko, Nora Yitong Qiu and Catherine Schenk (forthcoming), Japanese Correspondent Banking in the 20th Century: Strategy and Structure.